A022201/令和5年度公益社団法人日本フィッシュ・ミール協会

令和6年度事業計画書

(2024年4月1日~2025年3月31日)

当協会も世界的な感染症の拡大禍に間接的に影響を受けたが、国を挙げての対応に収束を迎えられ、やっと従前の経済活動が行なえる環境になった。当の魚粉業界は加工残滓原料の発生減並びにエネルギーや運送コストの高騰、世界的には紛争の発生や継続が及ぼす国際情勢から影響を受けた。更には海洋環境の変化に直接翻弄された主要魚粉生産国の生産量激減もあった。これらの変動は、魚粉価格の上昇や供給量の逼迫、魚粉の使用量の減退につながる大きなうねりとなりつつある。しかしこれらの状況に屈することなく、日本の魚粉産業の健全な発展並びに国民の安全安心な健康生活への貢献と我が国の農水産業の振興に資するよう、行政及び関係諸団体との連携をより深めながら、下記の事業を計画実施する。

1、魚粉・魚油に関する実態、経営、生産、流通、品質等の調査:

- ① 製造関連調査:2025年の非会員含めた全国製造業者における魚粉・魚油生産量、原料別処理量、用途に関する月別継続調査
- ② 流通関連調査:国内魚粉・魚油市況の継続調査(年2回)
- ③ 経営関連調査:使用燃料調査

2、広報啓蒙普及活動および内外情報収集活動:

- ① 国の進める飼料安全行政等への対応と、会員に対する啓蒙普及活動
- ② 月刊機関紙「協会だより」の発行
- ③ 関係機関、団体、研究機関、民間企業、マス媒体・業界専門紙誌等への情報提供および内外の情報収集
- 3、研修、視察等の実施ならびに講演会、セミナー、意見・情報交換会等会合の 開催、出席、傍聴等: ①農林水産省消費安全局畜水産安全管理課との定例 意見交換会の開催②水産庁加工流通課・栽培養殖課等との情報交換③日本養 魚飼料協会との定例会合の開催、④飼料等の適正製造規範(GMP)の導入 や自己確認宣言へのアプローチと普及、⑤公益法人協会のセミナーへ出席、 ⑥水産庁資源会議の傍聴、⑦水産研究・教育機構が開催する資源、研究開発 推進会議および、加工技術関係講演会傍聴、⑧FAMICによる品質管理者全国 研修会への出席、⑨農水省の飼料分科会、政策審議会等傍聴、⑩各種公開シ ンポジュウムおよびセミナーの出席、⑪新年賀詞交礼会の出席、⑫先進的経 営、技術等の視察・研修、⑬MEL養殖認証規格制定委員会への参加。
- 4、会員数の増強:正会員並びに賛助会員の新規入会促進
- 5、業界問題の検討推進:
 - ①原料不足対策並びに未利用資源の利活用増進の検討
 - ②魚食振興対策への参画
 - ③養殖漁業の拡大政策・エコラベル普及の情報収集及び対応
- 6、庶務事項:役員会等5回、定時総会1回開催

内閣府へ定時報告書及び次年度の事業計画および予算書の提出 並びに資金調達、設備投資有無の報告 以上

A022201/令和6年度 公益社団法人日本フィッシュ・ミール協会 令和6年収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

			<u>(単位:円)</u>
科目	予 算 額	前年予算額	差異(前年対比)
I収入の部			
会費収入			
正会員会費収入	5,700,000	5,600,000	100,000
寄付金収入			
*	420,000	420,000	0
受託収入			_
調査収入	2,000,000	2,000,000	0
雑収入	400	4.00	
受取利息等	100	100	100,000
当期収入(A)	8,120,100	8,020,100	100,000
前期繰越収支差額	4,680,000	3,410,000	1,270,000
収入合計(B)	12,800,100	11,430,100	1,370,000
Ⅱ支出の部			
事業費	7,380,000	6,100,000	1,280,000
人件費	4,440,000	3,360,000	1,080,000
事務用品費	150,000	100,000	50,000
研修費	100,000	100,000	0
旅費交通費	1,000,000	900,000	100,000
通信運搬費	200,000	200,000	0
会議費	600,000	600,000	0
事務所賃借料	520,000	520,000	0
新聞図書費	120,000	120,000	0
雑費	250,000	200,000	50,000
管理費	2,283,000	2,380,000	△ 97,000
人件費	360,000	240,000	120,000
事務用品費	100,000	100,000	0
旅費交通費	500,000	570,000	△ 70,000
会議費	320,000	300,000	20,000
通信運搬費	200,000	200,000	0
新聞図書費	80,000	80,000	0
事務所賃借費	340,000	340,000	0
福利厚生費	33,000	150,000	△ 117,000
維費	350,000	400,000	△ 50,000
			0
当期支出合計(C)	9,663,000	8,480,000	1,183,000
当期支出差額(A) - (C)	△ 1,542,900	30,150	
次期繰越収支差額(B) - (C)	3,137,100	2,950,100	187,000